

下水道

●三五%の水洗化率

横浜市の下水道は明治一七年に中区関内、山下町方面に下水管きよが築造されたのを最初として、市街地の一部に下水管が布設されていったが、戦前においては系統的な下水道整備はほとんど行われていない。

戦後も、長期にわたる米軍の接収等により、総合的な都市計画が立てられず、系統的な下水道整備への着手ができなかった。

系統的な下水道整備は昭和二五年からの鶴見区平安、市場、汐田地区などに対する浸水対策事業が始めであるが、下水処理を伴う本格的な下水道整備は昭和三二年からである。

昭和三八年には第一次下水道整備五か年計画を策定し、以後、事業費は計画を改定することに飛躍的に拡大してきている。

市では全市域を九つの処理区域に分け、一か所の下水処理場の建設を計画しているが、現在七か所が稼働している。

図4-37 水洗化人口普及率の推移

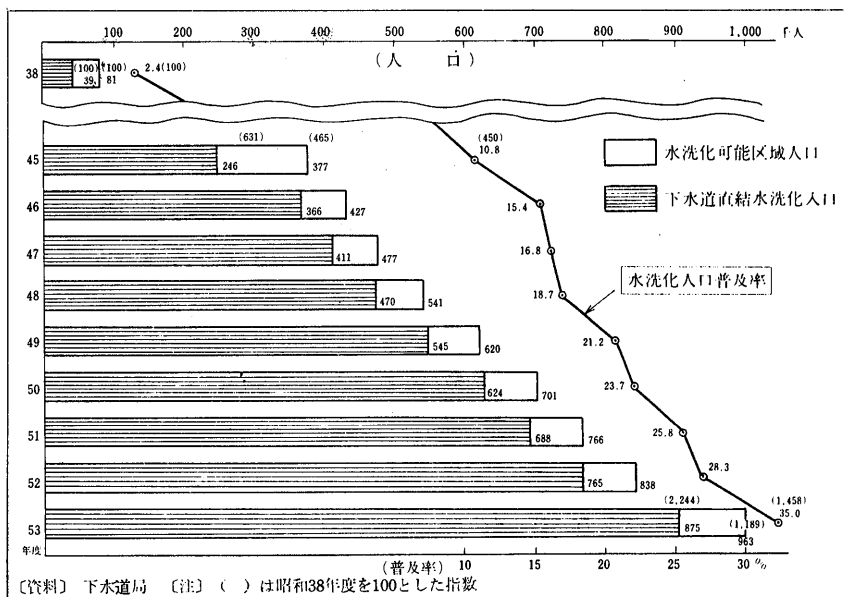
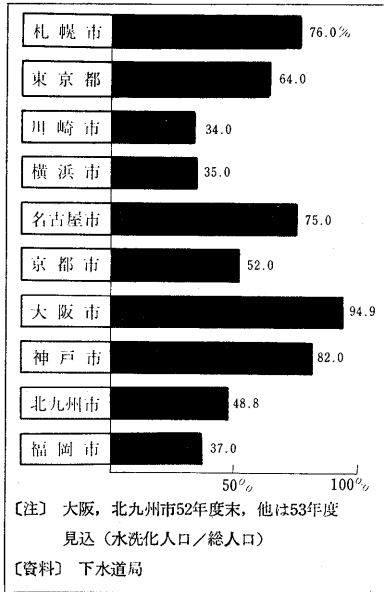


図4—38 水洗化普及率大都市比較



る。また下水道管の延長は約三千kmに達し、水洗化人口も昭和五三年度末九六万三千人に達している(図4—37)。しかし、他の大都市のように戦前からの下水道施設のストックがなかったこと、昭和三十年代からの高度経済成長政策による郊外地の市街化による人口急増のため、水洗化普及率は昭和五三年度末約三五%と指定都市の中でも低位である(図4—38)。

現在、第四次下水道整備五か年計画(昭和五一年度～昭和五五年度)を実施中であるが、ほぼ順調に進捗しているので、今後水洗化普及率は急速に向上してくるものと考え

られる。

下水道事業の今後の課題としては、市内を流れる鶴見川等、主要な河川の水質環境基準の達成、維持や、近く導入される東京湾の総量規制に対応するための下水処理の高度化、下水処理に伴って発生する汚泥の処理、処分問題等があげられる。その他工場排水の規制、監視、指導等の強化も重要な施策である。